

## 平成21年度決算における健全化判断比率等について

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

この法律が規定する財政の健全性に関する指標の算定、議会報告及び公表については、平成20年4月から実施することとされたことから、平成19年度決算から指標値の公表等が開始されていますが、平成21年4月からは全面的な施行が始まり、健全化判断比率のうちひとつでも早期健全化基準以上となった場合は財政健全化計画を、また、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は経営健全化計画を策定することが求められることとなりました。

算定する指標値は、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率及び④将来負担比率の4指標（以下「健全化判断比率」といいます。）並びに⑤資金不足比率とされています。

平成21年度決算に基づき算定された北秋田市の健全化判断比率及び資金不足比率は、下表のとおりとなっています。（4ページに用語解説を記載しています。）

### 1 健全化判断比率

単位：％

	指 標	平成21年度	参考：20年度	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	— (△2.40)	— (△1.44)	12.81	20.00
	②連結実質赤字比率	— (△10.65)	— (△8.91)	17.81	40.00
	③実質公債費比率	16.5	17.8	25.0	35.0
	④将来負担比率	146.7	159.9	350.0	

注 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示し、参考として黒字の比率をカッコ内にマイナス表記しています。

## 2 資金不足比率

単位：％

	特別会計の名称	平成21年度	参考：20年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	北秋田市病院事業会計	—	—	20.0	資金不足額がない特別会計については、「—」で表示しています。
	北秋田市水道事業会計	—	—		
	北秋田市下水道事業特別会計	—	—		
	北秋田市農業集落排水事業特別会計	—	—		
	北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計	—	—		
	北秋田市簡易水道特別会計	—	—		

## 3 増減要因等

### (1) 実質赤字比率（参考値△2.40 参考値 1.44）

平成20年度決算、平成21年度決算ともに一般会計において実質収支額が黒字となったので実質赤字比率は生じていませんが、参考値としてマイナス表記した黒字比率が増加しています。

これは、平成21年度実質収支額が平成20年度比で147,910千円増加（影響率1.01ポイント）しているのが主な要因です。

### (2) 連結実質赤字比率（参考値△10.65 参考値△8.91）

連結実質赤字比率も平成20年度決算、平成21年度決算ともに連結実質収支額が黒字となったので連結実質赤字比率は生じていませんが、参考値としてマイナス表記した黒字比率が増加しています。

増加した主な要因は、

国民健康保険特別会計の実質収支額の増加31,541千円（影響率0.22ポイント）、

水道事業会計の剰余金の増加19,310千円（影響率0.13ポイント）、

簡易水道特別会計の剰余金の増加46,341千円（影響率0.32ポイント）

となっています。

(3) 実質公債費比率 (16.5 17.8)

実質公債費比率は、1.3ポイント数値が下がりました。

比率の算定にあたっては、地方債元利償還金等を分子とし標準財政規模等を分母とする算式を用いますが、分子、分母ごとの主な増減要因は以下のとおりとなります。

(分子の要因)

公債費に準ずる債務負担行為に係るもの21,218千円減、一部事務組合元利償還金補助負担金90,789千円減

(分母の要因)

普通交付税及び臨時財政対策債662,382千円増

結果として、分子の値が減少し分母の値が増加となったことで比率が改善しました。

(4) 将来負担比率 (146.7 159.9)

将来負担比率は、平成21年度決算において146.7と13.2ポイント減少しました。

比率の算定にあたっては、将来負担額から充当可能財源を差し引いたものを分子とし、標準財政規模から算入公債費等の額を差し引いたものを分母とする算式を用いますが、分子、分母ごとの主な増減要因は以下のとおりとなります。

(分子の要因)

将来負担額783,679千円増に対し、将来負担額から差し引かれる充当可能基金667,599千円増及び基準財政需要額算入見込額982,722千円の増等による分子の836,905千円の減

(分母の要因) 標準財政規模568,856千円増

結果として、分子の値が減少し分母の値が増加となったことで比率が改善しました。

(5) 資金不足比率

公営企業会計においては、平成20年度決算、平成21年度決算ともに資金不足額が発生しなかったため、増減要因はありません。